

# 第116回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

## 議事概要

日 時：令和3年8月4日(水)16:00~16:30

場 所：県庁6階 第1・2特別会議室

### ○ 会議の概要

#### <報告事項>

- ◇ 沖縄県内及び全国の感染状況について本部員から報告があった。
- ◇ 沖縄県疫学統計・解析委員会の分析結果について、本部員から報告があった。

#### <議題事項>

- ◇ 各部局ともプロジェクトを企画立案し、本会議で提案された意見を踏まえてプロジェクトを検討し、全庁をあげて対策を実施することを確認した
- ◇ 国が緊急事態措置期間を再延長したことに伴う沖縄県対処方針の変更について決定した。

## 1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、比嘉 秘書課長、池田 総務部長、松永 企画振興統括監、松田 環境部長、小林 県警警備部部長、大城 保健医療部長、座安 生活企画統括監、下地 農政企画統括監、島袋 土木建築部長、嘉数 商工労働部長、真鳥 観光政策統括監、大城 会計管理者、金城 教育長、玉城 病院事業統括監、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監、

## 2 報告事項

### (1) 沖縄県内及び全国の感染状況について

- 総括情報部から沖縄県内及び全国の感染状況について報告【資料1~1-4】。
  - ✓ 8/4時点の療養者数は3,497名、病床占有率74.6%、直近1週間の新規感染者数は2,858名、今日の新規感染者数は602名で、2日連続で過去最多となっている。
  - ✓ 入院中、宿泊施設療養中、自宅療養中の人数も先週に比べて増加しており、医療のひっ迫が続いている。
  - ✓ 都道府県ごとの直近1週間の人口10万人あたりの新規感染者数は、178.43(全国ワースト1位)となっている。
  - ✓ 県内市町村別の直近1週間の人口10万人あたりの新規感染者数は、沖縄本島

の市部で軒並み 100 を超えており、小規模離島でも感染拡大を示している。

- ✓ 院内感染や家族内感染、濃厚接触者になった等の理由による医療従事者の就業制限数も増えており、厳しい状況が続いている。

## (2) 沖縄県疫学統計・解析委員会の資料について

### ➤ 総括情報部から、疫学統計・解析委員会の分析内容について報告。

- ✓ 7/26 の週の実効再生産数は 2.43 となっている。前週の 2.33 を上回り、感染拡大が続いている。
- ✓ 年代別で見ると、20 代が 688 人 (28%) と最多となっている。また、先週比で 3.14 倍となっており、突出して感染が拡大している。
- ✓ 園児・学生の感染事例は、全体の 15% を占めており、保育園・幼稚園児 26 人 (前週 7 人)、小学生 143 人 (前週 62 人)、中学生 79 人 (前週 47 人)、高校生 49 人 (前週 17 人)、大学生 27 人 (前週 7 人)、専門学生 33 人 (前週 17 人) となっている。
- ✓ デルタ株への置き換わりに伴い、学校でも集団感染が起き始めていると推測される。子ども達が集まるイベントを控えることが望ましい状況である。
- ✓ 65 歳以上の感染者は 172 人 (7%) であり、前週の 82 人から増加している。ただし、このうち 75 人は院内感染によるものであり、高齢者の市中感染が広まっているわけではない。
- ✓ 医療圏域別に見ると、北部 80 人 (前週 61 人)、中部 1,049 人 (前週 367 人)、那覇 618 人 (前週 275 人)、南部 622 人 (前週 264 人)、宮古 38 人 (前週 13 人)、八重山 26 人 (前週 6 人) となっており、全県的に拡大している。
- ✓ 市町村別で見ると那覇市 618 人 (前週 276 人)、うるま市 360 人 (前週 115 人)、浦添市 189 人 (前週 100 人)、沖縄市 317 人 (前週 97 人)、宜野湾市 160 人 (前週 49 人) となっており、都市部での拡大が顕著である。

- ✓ 米軍関連については、前週 47 人に対し、今週が 45 人となっており、頭打ちになってきている。
  - ✓ 入院患者数については、8/1 時点で 526 人となっており、7/25 (341 人) から急速に増加している。
  - ✓ 今後の予測として、1 週間あたりの新規陽性者数が 4,500-6,000 人、入院患者数 800-900 人、重症患者数が 15-20 人に至ると見込まれる。
- 総括情報部から、疫学統計・解析委員会から報告があった「求められる沖縄県の対策」について説明。
- ✓ 今後、求められる対策として、①医療体制の維持、②感染拡大の阻止、③ワクチン接種の推進が挙げられる。
  - ✓ ①医療体制の維持については、外来機能を強化するため、軽症者については市中の PCR 検査や市販の抗原検査で対応し、必要に応じて医療機関を受診させること等を検討する必要がある。また、看護師確保、医療従事者のモチベーションを維持のため、待遇の改善を検討する必要がある。
  - ✓ ②感染拡大の阻止について、デルタ株の流行により、どこで感染してもおかしくない状況である。可能な限り、人と人との交流を減らす必要がある。
  - ✓ ③ワクチン接種の推進について、デルタ株に対するワクチン効果の減弱はわずかである。よって、重症化リスクの高い方、医療従事者へのワクチン接種を徹底するとともに、集団生活をしている方、他者との接触頻度が高い方、活動性の高い若年層への接種を進めていく必要がある。

(報告 (1) 及び (2) に関する発言)

- ✓ 子どもについては、感染したとしても軽症・無症状となる場合が大半と聞いているが、県内の子どもの感染事例でもそうであるのか質問があった。
- 総括情報部から、専門家会議において、10 代で肺炎になりかけた事例を 1 件

確認した以外は、子どもが肺炎になった事例は確認されていないとの報告があったことから、県内の子どもたちの大半は、軽症・無症状ですんでいると推測されると回答。

### 3 議題

#### (1) 感染急拡大に伴う県の対応について

➤ 総括情報部から、医療体制の整備・拡充等に関する対策案について説明。

##### ①入院病床の確保について

- ✓ 重点医療機関に要請し、病床を 536 床から 736 床へ増床。
- ✓ 入院待機ステーション（24 時間対応）を再稼働し、一般救急搬送への影響を抑える。

##### ②軽症者向け宿泊療養施設の確保について

- ✓ 既に確保している那覇（410 室）、北部（60 室）、宮古（77 室）、八重山（55 室）に加え、新たに中部地区に 100 室の宿泊療養施設を設置する。

##### ③自宅療養者へのフォローアップ体制について

- ✓ 健康観察、配食支援、医療資器財の貸与を支援する自宅療養管理センターの体制拡充し、自宅療養者の症状急変時に迅速に対応できるようにする。
- ✓ パルスオキシメーターについては、追加で 2,000 個を確保する。
- ✓ 在宅医療（訪問看護等）を拡充する。

##### ④検査事業の強化について

- ✓ エssenシャルワーカーに対し、抗原検査キットを配布し、PCR 検査と組み合わせることにより、より迅速で正確な状況確認に努める。

➤ 商工労働部から、感染拡大抑制プロジェクトについて説明。

- ✓ 現在の課題として、企業経営者（特に飲食店を経営する若年経営者）と新型コ

コロナウイルス感染症に対する危機感が共有できていないことから、経済界を守るため、必要な情報の周知・共有を行い、人流の抑制、感染者数の減少に繋げることを目的としている。

- ✓ 具体的には、市町村、商工会、商工会議所、沖縄県産業振興公社とチームを組んで企業訪問を実施し、感染症対策、後遺症、従業員の健康管理等について周知を行う内容となっている。
- ✓ 本件プロジェクトは8月第1週の週末から、沖縄市を皮切りに活動する予定となっている。
- ✓ また、同時にうちなーんちゅ応援プロジェクト（協力金）についても周知を行い、県内事業者に協力を呼びかける予定である。

➤ 教育庁から、学校等における対策について説明。

- ✓ 人流抑制のため、8/3から8/15まで部活動は原則休止とする。
- ✓ 家庭内感染防止に関する注意事項について、各家庭に通知したほか、教育委員会のHPによる周知を行う。

➤ 子ども生活福祉部から、福祉施設・児童クラブ等における対策について説明。

- ✓ 子どもの感染事例が増えていることから、市町村と協力しながら、保育士、保育施設の職員に対するワクチンの優先接種を進め、保育施設等における感染拡大防止に努める。
- ✓ 家庭内における感染防止対策をまとめ、県民に周知する。

(2) 沖縄県対処方針の変更について

➤ 総括情報部から、沖縄県対処方針の変更案の概要について説明。

- ✓ 国の緊急事態宣言の再延長を踏まえ、県の対処方針の期間も令和3年8月31

日まで延長する。

- ✓ 実効再生算数等の数値データについて、時点修正を行い、最新の情報を周知する。
- ✓ 大規模施設の時間短縮営業に伴う協力金について、4連休の人流抑制を促進させるため、要請期間の途中（8月7日）から県の要請に応じる場合も、協力金の対象とする。
- ✓ 観光関連事業者等応援プロジェクトの資料を追加し、県内事業者へ周知する。
- ✓ 前記「議題（1）感染急拡大に伴う県の対応について」で示した各種対策について記載する。

（議題（1）及び（2）に関する発言）

- ✓ 家庭内感染の増加により、家族全員が濃厚接触者と認定されるケースも増えると思うが、その際の食料等の必需品の手配等についてどのようなサポートを行っているか。  
→総括情報部から、家族全員が濃厚接触者となった場合で、親類等の支援が受けられる場合は、各自で必需品の手配を行っていただいていること、周囲のサポートが受けられない場合は、県において配食サービス等の支援を行っていることを説明。
- ✓ 家庭内療養の方々は、大変不安な思いで過ごしていることから、相談窓口等のフォローアップ体制が必要であるが、どうなっているか質問があった。  
→総括情報部から、自宅療養者の相談窓口を設けていること、相談窓口の電話番号を県のHP、自宅療養のしおり等により周知していることを説明。
- ✓ 子どもたちの感染が拡大していることから、教育委員会、子ども生活福祉部、総括情報部が、より連携した取組をする必要があるとの意見があった。  
→本部長から、総括情報部、子ども生活福祉部、教育委員会ほか関連部局が連

携し、子どもたちの感染防止、健康維持に取り組む「子ども家庭安心プロジェクト」を立ち上げるよう指示があった。

- ✓ 疫学統計・解析委員会の報告にもあるように、8月下旬まで感染者数は増えていく可能性が高いことから、病床の確保、宿泊療養施設、自宅療養者支援体制等を更に強化する必要があるとの意見があった。

→総括情報部から、病床、宿泊療養施設、入院待機ステーションの更なる拡充を検討しており、体制が整い次第、県民に周知するとの説明があった。

→病院事業局から、病床の増設について、各県立病院と検討していくと回答。

- 最後に、議題（2）で提案のあった、沖縄県対処方針の変更について決定し、議題（1）で検討した「感染急拡大に伴う県の取組」を実施することを確認した。

#### 4 その他

特になし。

#### 5 閉会